

News Release

「平成 30 年度の J A 共済事業計画」の決定について

J A 共済連（全国共済農業協同組合連合会・代表理事理事長 柳井 二三夫）では、「平成 30 年度の J A 共済事業計画（第 69 年度事業計画）」を決定しましたので、お知らせいたします。

平成 30 年度は「地域に広げる助け合いの心～くらしと営農を支える J A 共済～」をスローガンに掲げた平成 28 年度から 30 年度までの J A 共済 3 か年計画の最終年度にあたることから、同計画において掲げた各種目標の達成に向け、これまでの達成状況や、進捗管理を通じて明らかとなった課題を踏まえた施策を展開いたします。

また、今次 3 か年計画の策定時からの情勢変化等による影響も考慮し、次の基本方針に基づいて取組みを進めてまいります。

平成 30 年度事業活動における基本方針

<基本方針 1> 事業基盤の確保とひと保障を中心とした取組強化

- 事業基盤の維持・拡大に向け、エリア戦略の実践を図るとともに、世帯内深耕と次世代層との接点強化に取り組む。
- ひと保障を中心とした取組強化を通じ、「ひと・いえ・くるまの総合保障」の実現を図る。

<基本方針 2> 共済事業としての自己改革への着実な実践

- ペーパーレス・キャッシュレス手続きの拡大・定着および自動車損害調査体制の再構築の着実な実践を通じ、更なる J A の事務負荷軽減に向けて取り組む。
- 地域活性化に貢献するため、地域・農業活性化積立金を活用した地域に応じた施策の展開を図る。
- 農業経営に貢献するため、農業リスク診断活動を通じてリスク対策の提案や保障提供を行うことにより農業者の事業・生活基盤の安定化を図るとともに、連合会は増大する J A の事業リスクに対して保障提供を行う。

<基本方針 3> 事業を取り巻くリスクへの対応力の強化

- 事業を取り巻く様々なリスクに対応し、永続的に共済責任を全うするために、リスク管理の高度化に取り組む。
- 巨大災害リスクや金利変動による影響に対処するため、リスクに的確に対応できる態勢の整備に取り組む。

平成 30 年度の取組施策

<取組施策 1> 磐石な事業基盤の確保に向けた取組みの強化

磐石な事業基盤の確保に向け、以下の取組強化を図ります。

1. ひと保障を中心とした事業推進の強化

- (1) 世帯内深耕と次世代層との接点強化
- (2) ひと保障を中心とした「ひと・いえ・くるまの総合保障」の実現
- (3) エリア特性に応じた推進戦略の策定・実践の強化
- (4) ニーズに即した仕組み・サービスの提供

2. 推進活動の強化および利用者接点の拡充

- (1) LAの活動強化とスマイルサポーターチャンネルの確立
- (2) JA指導・サポート機能の強化
- (3) 多様化したチャンネル・ニーズに対応する組合員・利用者との接点強化

3. 契約者・利用者満足度の向上に向けたサービスの強化

- (1) 引受審査・支払査定業務における契約者・利用者対応力の強化
- (2) 大規模自然災害等における建物共済損害調査・支払査定態勢の構築
- (3) 組合員・利用者の声を活かした事業運営の強化

<取組施策 2> 共済事業としての自己改革の着実な実践

連合会改革の着実な実践として、ペーパーレス・キャッシュレス手続きの拡大・定着および自動車損害調査体制の再構築によるJAの事務負担軽減に取り組めます。

また、JAの地域活性化・農業経営に貢献する取組みを後押しするため、地域貢献活動や農業リスク分野への取組強化を図ります。

1. 連合会改革の着実な実践によるJAの事務負担軽減等の取組み

- (1) 事務改善を通じたJAの事務負担軽減に資する取組強化
- (2) 契約者対応力の強化等に向けた自動車損害調査体制の再構築

2. 地域活性化に貢献する取組みの強化

- (1) 地域貢献活動の展開促進
- (2) 地域貢献活動広報の取組強化

3. 農業経営に貢献する取組みの強化

- (1) 農業リスク診断活動の浸透・展開・促進
- (2) 新たなリスク軽減策
- (3) J A事業リスクへの対応
- (4) J Aグループの取組みと連動した農業振興等に貢献する活動の展開

<取組施策3> 永続的な健全性・信頼性の確保

永続的に共済責任を果たしていくために、リスク管理体制の高度化を含め、健全性・信頼性の確保および向上等に取り組めます。

1. リスク管理態勢の整備と高度化に向けた取組み

- (1) リスク管理の高度化
- (2) コンプライアンス態勢の強化

2. 資金運用における収益性の向上

平成 30 年度共済種類別契約高予定表（新契約高）

共済種類	金額等	
生命総合共済	(保障金額)	45,839 億円
建物更生共済	(保障金額)	192,308 億円
医療系共済	(件数) (入院日額)	528 千件 32 億円
介護共済	(介護共済金額)	1,951 億円
生活障害共済	(保障金額) ※	(一時金型) 2,140 億円 (定期年金型) 10,608 億円
年金共済	(年金年額)	1,151 億円
自動車共済	(件数) (元受掛金)	8,010 千件 3,403 億円
自賠責共済	(件数) (元受掛金)	3,315 千件 761 億円

※一時金型は生活障害共済金額。定期年金型は年金年額×共済期間×1/2

以上